

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	393,392	505,309	1,074,720
経常損失()	(千円)	171,065	86,801	140,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	171,596	29,546	116,524
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,140	41,098	103,806
純資産額	(千円)	1,048,992	1,076,228	1,117,326
総資産額	(千円)	2,470,982	2,250,318	2,531,289
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	12.46	2.15	8.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.5	47.8	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,607	154,548	232,429
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,730	86,630	166,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,223	143,712	164,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,836,166	1,677,265	1,745,437

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7.09	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また受注残高が著しく減少しておりました。特定の市場・顧客の設備投資及び特定の顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、厳しい受注環境が続いていることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

画像処理外観検査装置においては、特定の市場や顧客の設備投資動向、受注に依存するこれまでの状況から、機能性フィルムや次世代パネル検査装置などの品質や採算を重視した市場、製品を収益の柱とする事業への転換を進めております。

3Dソリューションシステムにおいては、当社エンジンを採用した3次元比較検証ソフトウェアなど新製品や、メディアネット機器では、市場ニーズの高い監視分野のシステムや放送局向け4K・8Kに対応した映像伝送装置の販売拡大に注力しています。

生産に関しては工場での業務の効率化を図り、また人件費など固定費を削減することで、財務体質の強化を進めております。

さらに新規事業として次世代フライホイールを用いた大出力発電装置やオーディオ事業の早期事業化を推進してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等はあるものの、依然として先行き不透明な状況で推移しました。フラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は一部緩やかに持ち直しつつありますが、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、品質や採算を重視した製品戦略で受注の確保に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高505百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業損失84百万円（前年同四半期は営業損失166百万円）、経常損失86百万円（前年同四半期は経常損失171百万円）となり、債務免除益59百万円などを特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失171百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は278百万円（前年同四半期比64.9%増）、セグメント損失は62百万円（前年同四半期はセグメント損失140百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は211百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は15百万円（前年同四半期比49.4%減）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然不透明であり、その影響について定量的に予想することは困難な状況であります。現時点で把握できる最新の情報等に基づき、全てのセグメントにおいて、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと見込んでおります。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少68百万円、売上債権の減少236百万円などにより、276百万円減少しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少35百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少343百万円などにより、385百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加144百万円などにより、145百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円の計上、為替換算調整勘定の減少11百万円などにより、純資産合計が41百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、1,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、154百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

これは主に減価償却費の計上91百万円、売上債権の減少240百万円による資金増加、税金等調整前四半期純損失の計上27百万円、債務免除益の計上59百万円、棚卸資産の増加22百万円、仕入債務の減少36百万円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、86百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出84百万円による資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

これは長期借入れによる収入285百万円による資金増加、長期借入金の返済による支出429百万円による資金減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		13,830,000		1,951,750		

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	18.00
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保宣子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
園田朋子	延岡市	1,400,000	10.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	459,100	3.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	152,820	1.11
久保成一	京都市東山区	150,000	1.09
中島毅	倉敷市	111,400	0.81
計		10,351,620	75.19

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,500	137,665	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,665	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,114	1,708,942
受取手形、売掛金及び契約資産	406,610	195,761
電子記録債権	29,570	4,396
商品及び製品	3,259	5,349
仕掛品	66,699	76,628
原材料及び貯蔵品	51,991	62,370
その他	19,878	23,450
貸倒引当金	24,942	23,503
流動資産合計	2,330,181	2,053,394
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,228	3,723
有形固定資産合計	4,228	3,723
無形固定資産		
ソフトウェア	168,725	164,469
その他	0	0
無形固定資産合計	168,725	164,469
投資その他の資産		
繰延税金資産	666	686
その他	27,684	28,239
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	28,155	28,730
固定資産合計	201,108	196,923
資産合計	2,531,289	2,250,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,390	46,719
短期借入金	563,006	219,660
未払法人税等	9,593	9,286
前受金	219,391	235,105
賞与引当金	3,450	3,450
その他	120,616	98,926
流動負債合計	998,448	613,148
固定負債		
長期借入金	374,670	519,068
繰延税金負債	738	351
退職給付に係る負債	36,660	38,730
その他	3,446	2,791
固定負債合計	415,514	560,941
負債合計	1,413,963	1,174,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	794,246	823,793
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,075,785	1,046,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	796
為替換算調整勘定	40,784	29,192
その他の包括利益累計額合計	41,540	29,989
純資産合計	1,117,326	1,076,228
負債純資産合計	2,531,289	2,250,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	393,392	505,309
売上原価	273,548	305,167
売上総利益	119,843	200,141
販売費及び一般管理費	286,342	284,544
営業損失()	166,498	84,402
営業外収益		
受取利息	141	74
受取配当金	302	135
為替差益	-	966
その他	26	4
営業外収益合計	470	1,181
営業外費用		
支払利息	3,940	3,264
為替差損	1,093	-
その他	3	315
営業外費用合計	5,037	3,580
経常損失()	171,065	86,801
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
債務免除益	-	59,651
特別利益合計	-	59,703
税金等調整前四半期純損失()	171,065	27,097
法人税等	530	2,449
四半期純損失()	171,596	29,546
親会社株主に帰属する四半期純損失()	171,596	29,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失()	171,596	29,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	40
為替換算調整勘定	1,723	11,591
その他の包括利益合計	544	11,551
四半期包括利益	172,140	41,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,140	41,098
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	171,065	27,097
減価償却費	93,535	91,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,281	1,661
賞与引当金の増減額(は減少)	290	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,986	2,070
受取利息及び受取配当金	443	210
支払利息	3,940	3,264
為替差損益(は益)	1,497	1,532
投資有価証券売却損益(は益)	-	52
債務免除益	-	59,651
売上債権の増減額(は増加)	299,660	240,075
棚卸資産の増減額(は増加)	19,276	22,274
仕入債務の増減額(は減少)	1,693	36,055
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,398
未払消費税等の増減額(は減少)	36,720	12,954
その他	24,281	11,062
小計	222,712	162,806
利息及び配当金の受取額	440	210
利息の支払額	3,729	2,901
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,184	5,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,607	154,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,346	260
投資有価証券の売却による収入	-	154
有形固定資産の取得による支出	5,833	1,378
ソフトウェアの取得による支出	83,549	84,908
その他	-	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,730	86,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,488	-
長期借入れによる収入	-	285,728
長期借入金の返済による支出	188,712	429,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,223	143,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,449	7,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,795	68,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,962	1,745,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,836,166	1,677,265

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、据付作業を伴う画像処理外観検査装置の販売について、従来は出荷又は船積時に収益を認識しておりましたが、据付作業が完了した時に収益を認識する方法に変更しております。また、その他製品の輸出版売について、従来は主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予想することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	132,864	136,907
退職給付費用	9,614	4,679
支払手数料	34,809	38,601
広告宣伝費	6,303	4,647
減価償却費	3,089	2,312
貸倒引当金繰入額	1,200	1,661
賞与引当金繰入額	1,485	1,492

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,867,843	1,708,942
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,676	31,676
現金及び現金同等物	1,836,166	1,677,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	168,636	193,330	31,424	393,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,572		9,000	108,572
計	268,209	193,330	40,424	501,964
セグメント損失()	140,428	17,914	15,441	173,783

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	173,783
セグメント間取引消去	2,562
内部利益の調整額	4,462
貸倒引当金の調整額	260
四半期連結損益計算書の営業損失()	166,498

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	278,158	211,236	15,915	505,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,255	-	9,450	116,705
計	385,413	211,236	25,365	622,014
セグメント損失()	62,701	7,947	15,937	86,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	86,586
セグメント間取引消去	2,670
内部利益の調整額	917
貸倒引当金の調整額	431
四半期連結損益計算書の営業損失()	84,402

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
画像処理外観検査装置	179,060		15,915	194,975
3Dソリューションシステム	47,005	211,236		258,241
メディアネット機器	52,091			52,091
顧客との契約から生じる収益	278,158	211,236	15,915	505,309
外部顧客への売上高	278,158	211,236	15,915	505,309

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円46銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	171,596	29,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	171,596	29,546
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 明彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 光弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。